

保険会社の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業概況

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業収益や雇用・所得環境にも改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとするアジア新興国経済の減速や、消費者物価の上昇による個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

矢野経済研究所が平成28年3月4日に発表した「ペットビジネスマーケティング総覧 2016年版」によると、平成27年度のペット関連総市場規模は小売金額ベースで前年度比1.3%増の1兆4,689億円で推移し、平成28年度は前年度比1.1%増の1兆4,845億円と予想されております。人口の減少や少子高齢化の進行の中、飼育頭数の大幅な増加が見込みにくいものの、安定的な猫人気、ペットの高齢化によるシニア需要や健康志向の高まりなどから、これらに関連する製品・サービスの旺盛な需要に支えられる格好で、ペット関連総市場は引き続き拡大が続くものと予想されております。

このような経営環境のもと、当社はペット保険を社会全体にご認識・ご活用いただきペットの社会的地位を向上させるべく「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」ことを経営理念としております。

当社は当事業年度において、お客さまがペットに関する悩みを解消できるよう、獣医師をはじめとするペットの専門家が監修し、ペットに関する知識を広く提供することを目的とした「ワンペディア」や「にゃんペディア」、ペット業界に関わる方に向けたペット業界の先進的な取り組み等を紹介し、事業者同士が出会うかけ橋を創り、価値創造のきっかけとなることを目的とした「PEDGE(ペッジ)」といった当社独自のメディアの新規開設や、お客さま向けのイベントを開催し、当社のブランド力の向上に大きく貢献しました。また、マイページの新設・リニューアルを行い、ご契約者さまサービスの向上に取り組んでまいりました。今後も引き続き更なるご契約者さまサービスの向上に努めるとともにペット保険事業の盤石な礎を築き、ペット産業全体の健全な発展に資することを目標として掲げております。

営業活動につきましては、前事業年度に引き続き当社のビジネスモデルであるペットショップ代理店を中心とした販路拡大に注力するとともに更なる関係深耕を図る一方、ダイレクトチャネルにおける契約獲得の強化、契約継続率の向上施策、広報機能の整備に積極的に取り組んでまいりました。平成27年4月からは株式会社NTTドコモと提携し、「ドコモのペット保険」の提供を開始しております。このような営業活動により、保有契約数は249,330件（前事業年度より52,366件増加）と、順調に増加しております。

また、株式会社カクコムが発表した「価格.com保険アワード2016ペット保険の部」において、当社の主力商品である「うちの子ライト」が申込数の多い保険商品として2年連続第1位を受賞しております。

管理部門につきましては、BCP（事業継続計画）対応の一環として、保険金査定を複数拠点で行うべく当事業年度より、東京損害サービスグループでの保険金査定を本格稼働いたしました。また、獣医師による保険金査定の検証業務をより強化するとともに、契約管理グループ、損害サービスグループ、収納保全グループ、コンタクトセンターグループにおける業務改善・サービス向上を推進し、業務の効率化及び最適化に努めました。また、コンプライアンス研修や「お客さまの声」対応研修などを全社的に実施し、更なるコンプライアンスの強化を図り、業務の適正性を確保するための体制構築に努めました。

さらに、当社の急速な事業規模拡大や今後の事業展開を見据え財務基盤の強化を図るべく、当事業年度末において、500百万円の増資を実施しております。

以上の施策を行った結果、当事業年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益8,126百万円、資産運用収益1百万円等を合計した経常収益は、8,128百万円（前事業年度比27.7%増）となりました。一方、保険引受費用4,638百万円、営業費及び一般管理費3,190百万円、その他営業費用△8百万円を合計した経常費用は7,820百万円（前事業年度比0.1%減）となり、その結果、経常利益は307百万円（前事業年度は経常損失1,460百万円）、当期純利益は106百万円（前事業年度は当期純損失1,249百万円）となりました。

対処すべき課題

当社では、以下の項目を保険会社として対処すべき重要な課題として考えております。

①ご契約者さまの利便性向上

当社のご契約者さまの利便性向上のため、コンタクトセンターの拡充、ご契約者さま専用マイページの機能拡大、動物病院へのレセプター導入推進、クラブアイペット（当社加盟店によるご契約者さま・被保険者さま向けのお得な優待・情報サービス）のコンテンツ拡充などを実施してまいります。他にも多彩なサービスをご提供し、ご契約者さまと、そのご家族にペットとの幸せな生活をお過ごしいただくためのアイデアと楽しみをご提供し続けます。

②保険会社としての保険引受態勢の強化

当社は高い社会性・公共性を有する損害保険会社として、経営の健全性・安定性が強く求められております。それらを確認すべく、保険募集の適切性を確保するための保険募集管理態勢の強化、適切な保険金等の支払いや請求勧奨の実施等のお客さま目線にたった保険金等支払管理態勢の強化、当社に届けられるお客さまの声の業務改善やサービス向上への活用、システム障害や事務ミスに繋がるシステムリスクへの対応、反社会的勢力との関係遮断に対する取り組み強化、保険業法をはじめとする関連法令遵守態勢の強化等に全社で取り組み、保険引受態勢を強化してまいります。

③保険会社としての財務基盤強化

当社はリスクを引き受ける代わりにご契約者さまから大事な保険料をお預かりし、もしもの際には保険金をお支払いします。保険会社の本分はその支払能力にあり、信頼される企業であり続けるために財務基盤の強化は継続して取り組むべき課題と考えております。具体的には、資産運用の開始や、運転資金等のコントロール、損害率等経営指標の月次でのモニタリングを通じ、より強固な財務基盤を確保する体制を構築してまいります。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		3,280 (+32.7%)	4,284 (+30.6%)	5,100 (+19.0%)	6,363 (+24.8%)	8,126 (+27.7%)
経常収益		3,283	4,287	5,102	6,364	8,128
保険引受利益		29	296	372	502	297
経常利益又は経常損失		618	391	443	△1,460	307
当期純利益又は当期純損失		608	305	344	△1,249	106
資本金の額 (発行済株式総数)		3,064 (2,426,044株)	3,064 (2,426,044株)	3,064 (2,426,044株)	3,064 (2,426,044株)	3,314 (4,696,267株)
純資産額		2,668	2,973	3,318	2,069	2,674
総資産額		4,306	5,157	6,105	5,278	6,978
特別勘定又は積立勘定として 経理された資産額		－	－	－	－	－
責任準備金残高		1,230	1,703	2,130	2,450	3,169
貸付金残高		－	－	－	－	－
有価証券残高		－	－	－	－	13
単体ソルベンシー・マージン比率		260.8%	255.9%	276.4%	330.3%	379.2%
配当性向		－	－	－	－	－
従業員数		122人	136人	148人	199人	235人

(注) 1 当社は、平成24年3月30日に損害保険業免許を取得し、平成23年度より損害保険会社として決算を行っております。

2 従業員数は、事業年度末時点の正社員と契約社員（パートは除く）の数を集計しております。

3 未経過保険料の算定方法は、従来、純保険料を基礎とした1/24法（月央基準）によっておりましたが、顧客保護の観点から、より保守的に責任準備金を積み立てるため、当事業年度において営業保険料を基礎とした1/12法（月末基準）に変更しております。従来の方により算定した場合、平成28年3月31日のリスク合計額は2,200百万円、ソルベンシー・マージン比率は337.0%であります。

主要な業務の状況を示す指標等

元受正味保険料（含む積立保険料）

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度			平成27年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率	
火災		－	－	－	－	－	
海上		－	－	－	－	－	
傷害		－	－	－	－	－	
自動車		－	－	－	－	－	
自動車損害賠償責任		－	－	－	－	－	
その他		6,363	100.0%	24.8%	8,126	100.0%	27.7%
合計		6,363	100.0%	24.8%	8,126	100.0%	27.7%

(注) 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度			平成27年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
火	災	-	-	-	-	-	-
海	上	-	-	-	-	-	-
傷	害	-	-	-	-	-	-
自 動 車		-	-	-	-	-	-
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		6,363	100.0%	24.8%	8,126	100.0%	27.7%
合 計		6,363	100.0%	24.8%	8,126	100.0%	27.7%

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料と積立保険料を控除したものであります。

受再正味保険料の額及び支払再保険料の額・・・・・・・・該当事項はありません。

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度	平成27年度
火	災	-	-
海	上	-	-
傷	害	-	-
自 動 車		-	-
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-
そ の 他		27	35
合 計		27	35

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額であります。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度	平成27年度
火	災	-	-
海	上	-	-
傷	害	-	-
自 動 車		-	-
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-
そ の 他		502	297
合 計		502	297

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度	平成27年度
保 険 引 受 収 益		6,363	8,126
保 険 引 受 費 用		3,275	4,638
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		2,584	3,190
そ の 他 収 支		-	-
保 険 引 受 利 益		502	297

(注) 1 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などであります。

3 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度		平成27年度	
火	災		-		-
海	上		-		-
傷	害		-		-
自	動		-		-
自動車	損害賠償責任		-		-
その他			2,053		2,816
合計			2,053		2,816

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものであります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度			平成27年度		
			構成比	増減率		構成比	増減率
火	災	-	-	-	-	-	-
海	上	-	-	-	-	-	-
傷	害	-	-	-	-	-	-
自	動	-	-	-	-	-	-
自動車	損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他		2,053	100.0%	28.3%	2,816	100.0%	37.1%
合計		2,053	100.0%	28.3%	2,816	100.0%	37.1%

(注) 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

受再正味保険金及び回収再保険金の額・・・・・・該当事項はありません。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	平成26年度			平成27年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火	災	-	-	-	-	-	-
海	上	-	-	-	-	-	-
傷	害	-	-	-	-	-	-
自	動	-	-	-	-	-	-
自動車	損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他		34.6%	50.9%	85.5%	36.7%	49.5%	86.2%
合計		34.6%	50.9%	85.5%	36.7%	49.5%	86.2%

- (注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2 正味事業費率 = (諸手数料 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	平成26年度			平成27年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	災	-	-	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他	他	37.2%	52.4%	89.6%	44.0%	57.2%	101.2%
合計	計	37.2%	52.4%	89.6%	44.0%	57.2%	101.2%

- (注) 1 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3 事業費 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しております。
 8 未経過保険料の算定方法は、従来、純保険料を基礎とした1/24法(月央基準)によっておりましたが、顧客保護の観点から、より保守的に責任準備金を積み立てるため、当事業年度において営業保険料を基礎とした1/12法(月末基準)に変更しております。従来の方により算定した場合、平成27年度の発生損害率は39.1%、事業費率は50.9%、合算率は90.0%となります。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成26年度	平成27年度
国内契約	100.0%	100.0%
海外契約	-	-

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

出再を行った再保険者の数 該当事項はありません。

出再保険料の上位5社の割合 該当事項はありません。

出再保険料の格付ごとの割合 該当事項はありません。

未収再保険金の額 該当事項はありません。

契約者配当金の額 該当事項はありません。

支払備金

(単位: 百万円)

種目	年度	平成26年度	平成27年度
火災	災	-	-
海上	上	-	-
傷害	害	-	-
自動車	車	-	-
自動車損害賠償責任		-	-
その他	他	366	470
合計	計	366	470

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度		平成27年度	
火災	災	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-	-	-
その他	他	2,450		3,169	
合計	計	2,450		3,169	

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

引当金明細表

平成26年度

(単位：百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度	平成26年度減少額		平成26年度末	
	残高	増加額	目的使用	その他	残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	
	個別貸倒引当金	33	3	16	-	20
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
	計	33	3	16	-	20
退職給付引当金	-	-	-	-	-	
賞与引当金	95	100	93	1	100	
役員賞与引当金	20	50	18	1	50	
価格変動準備金	-	-	-	-	-	

平成27年度

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度	平成27年度減少額		平成27年度末	
	残高	増加額	目的使用	その他	残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	
	個別貸倒引当金	20	0	6	10	5
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
	計	20	0	6	10	5
退職給付引当金	-	-	-	-	-	
賞与引当金	100	144	97	2	144	
役員賞与引当金	50	10	38	11	10	
価格変動準備金	-	0	-	-	0	

貸付金償却の額・・・該当事項はありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.62の「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>	
経常利益の減少額	平成26年度	61百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円
	平成27年度	70百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円

(注) 未経過保険料の算定方法は、従来、純保険料を基礎とした1/24法(月基準)によっておりましたが、顧客保護の観点から、より保守的に責任準備金を積み立てるため、当事業年度において営業保険料を基礎とした1/12法(月末基準)に変更しております。従来の方により算定した場合、平成27年度の経常利益の減少額は79百万円となり、異常危険準備金残高の取崩額は生じません。

事業費

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度
人件費		1,057	1,473
物件費		1,626	1,815
税金		49	69
拠出金		－	－
負担金		0	0
諸手数料及び集金費		654	829
合計		3,389	4,189

(注) 1 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。
 2 拠出金は、火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金であります。
 3 負担金は、保険業法第265条の33の規程に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度		平成27年度	
			構成比		構成比
預貯金		3,633	68.8%	5,258	75.3%
コーポレート		-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	13	0.2%
貸付金		-	-	-	-
土地・建物		31	0.6%	28	0.4%
運用資産計		3,665	69.4%	5,299	75.9%
総資産		5,278	100.0%	6,978	100.0%

利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度		平成27年度	
			利回り		利回り
預貯金		1	0.04%	1	0.03%
コーポレート		-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	0	0.70%
貸付金		-	-	-	-
土地・建物		-	-	-	-
小計		1	0.04%	1	0.04%
その他		-	-	-	-
合計		1	0.04%	1	0.04%

- (注) 1 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しております。
 2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。
 3 平均運用額は各月残高の平均に基づいて算出しております。

海外投融資残高及び構成比・・・・・・・・該当事項はありません。

海外投融資利回り・・・・・・・・該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高及び売買高・・・・・・・・該当事項はありません。

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
		構成比		構成比
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	11	87.7%
外国証券	-	-	-	-
その他の証券	-	-	1	12.3%
合計	-	-	13	100.0%

保有有価証券利回り

区分	年度	平成26年度	平成27年度
公社債		-	-
株式		-	0.70%
外国証券		-	-
その他の証券		-	0.00%
合計		-	0.70%

有価証券の種類別の残存期間別残高

平成26年度

該当事項はありません。

平成27年度

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
公社債		-	-	-	-	-	-
株式		-	-	-	-	11	11
外国証券		-	-	-	-	-	-
その他の証券		-	-	-	-	1	1
合計		-	-	-	-	13	13

業種別保有株式の額

区分	年度	平成26年度			平成27年度		
		株数(千株)	金額 (百万円)	構成比 (%)	株数(千株)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融保険業		-	-	-	35	11	100.0%
合計		-	-	-	35	11	100.0%

貸付金の残存期間別の残高 該当事項はありません。

担保別貸付金残高 該当事項はありません。

使途別の貸付金残高及び構成比 該当事項はありません。

業種別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合 該当事項はありません。

規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合 該当事項はありません。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度
土 地	地	-	-
	営 業 用	-	-
	賃 貸 用	-	-
建 物	建 物	31	28
	営 業 用	31	28
	賃 貸 用	-	-
土 地 ・ 建 物 計	土 地 ・ 建 物 計	31	28
	営 業 用	31	28
	賃 貸 用	-	-
建 設 仮 勘 定	建 設 仮 勘 定	-	-
	営 業 用	-	-
	賃 貸 用	-	-
合 計	合 計	31	28
	営 業 用	31	28
	賃 貸 用	-	-
リ ー ス 資 産		4	2
その他の有形固定資産		41	37
有形固定資産合計		77	68

特別勘定資産・同残高・同運用収支 該当事項はありません。

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度					平成27年度						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者 配当 準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者 配当 準備金等	合計
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		1,676	773	-	-	-	2,450	2,135	1,034	-	-	-	3,169
合計		1,676	773	-	-	-	2,450	2,135	1,034	-	-	-	3,169

期首時点支払備金（見積額）の 当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成23年度	116	137	0	△22
平成24年度	150	195	2	△46
平成25年度	191	260	3	△72
平成26年度	268	346	6	△84
平成27年度	366	446	12	△93

- （注） 1 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う 最終損害見積り額の推移表

自動車保険・・・該当事項はありません。

傷害保険・・・該当事項はありません。

賠償責任保険・・・該当事項はありません。